

アムンディ・マーケットレポート

ユーロ圏の4月景況感について

- ① ユーロ圏の4月景況感指標は動きにバラつきが見られましたが、先行き改善の方向は変わりません。
- ② 業種別では、景況感が最も厳しい製造業に下げ止まりが見られた一方、非製造業が伸び悩みました。
- ③ PMIと期待指標との関係から今年後半の景気持ち直しが示唆され、ユーロは底値を固めると考えます。

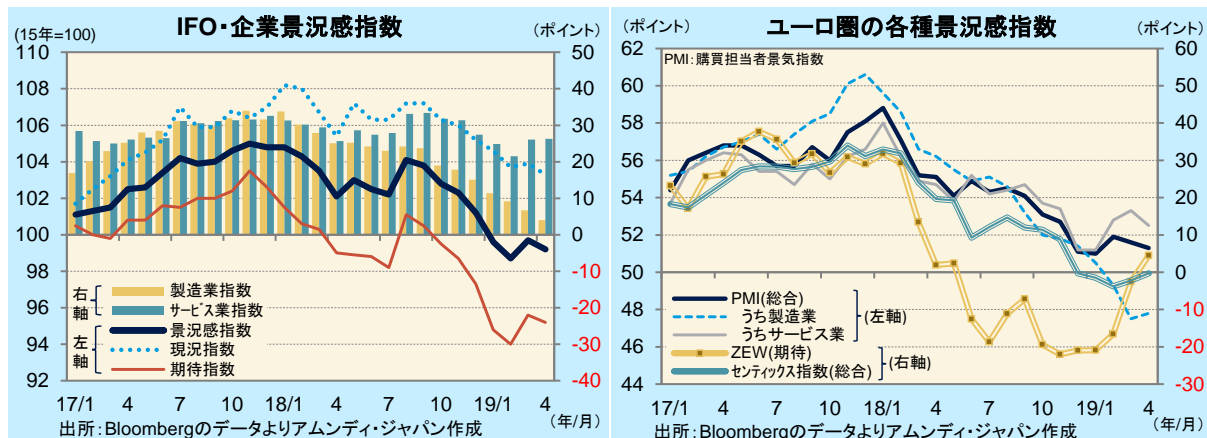
製造業の景況感に下げ止まりの動きも

ユーロ圏の4月景況感は、全体的に弱い状態にあるものの、引き続き先行き改善する方向が示されました。18日にIHS Markitが発表したPMI(総合)は、前月比-0.3の51.3と2ヵ月連続で低下しました。ただし、製造業は同+0.3の47.8と9ヵ月ぶりに上昇し、景況感が最も厳しい業種に下げ止まりが見られました。一方、サービス業は同-0.8の52.5と3ヵ月ぶりに低下し、動きにバラつきが見られました。

また、24日にCESifoが発表したドイツ企業景況感指数は、前月比-0.5の99.2(15年=100)でした。1月に100を割り込んでから下げ止まっていますが、回復には至っていません。業種別指数は、製造業と商業が前月比低下の一方、建設業とサービス業は上昇とまちまちでした。一方、ZEW指数*(期待)は同+7.0の+4.5、センチックス経済信頼感指数*(総合)は同+1.9の-0.3でした。

※ZEW指数:ドイツの調査機関ZEW(欧州経済研究センター)がアナリスト、機関投資家、市場関係者に対するアンケート調査を基に算出

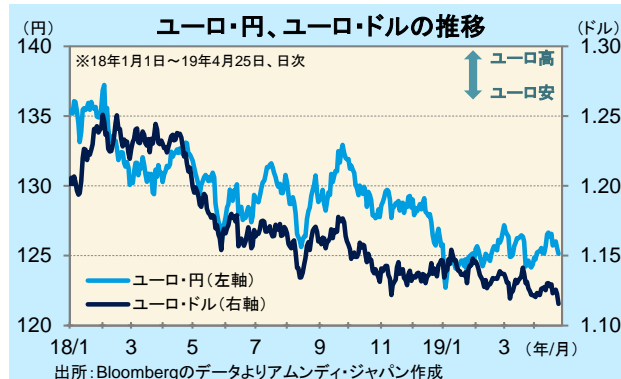
☆センチックス経済信頼感指数(本文では「指数」に省略):ドイツの調査会社センチックス社が個人投資家、機関投資家に対するアンケート調査を基に算出



景気持ち直し期待で夏場辺りから変化

ユーロ相場は、市場のリスク選好が強まり、ドル高が進んでいることを受け、対ドルで弱い一方、対円では底堅く推移しています。英国のEU(欧州連合)離脱問題は、引き続きユーロにとって上昇を抑える要因と見られます。

ただし、景況感指標で、景気の先行き改善の方向が示されていることは、ユーロの先行きに対して支えになると見られます。PMIは景気の動きとほぼ一致する傾向があり、期待指標の動きに対して半年程度のラグ(遅れ)が見られます。これは、今年後半に景気が持ち直しに転じることを示唆するもので、ユーロの頭の重い傾向は、夏場辺りから変化してくると見込まれます。足元の相場は底値固めの段階と考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1904126>